

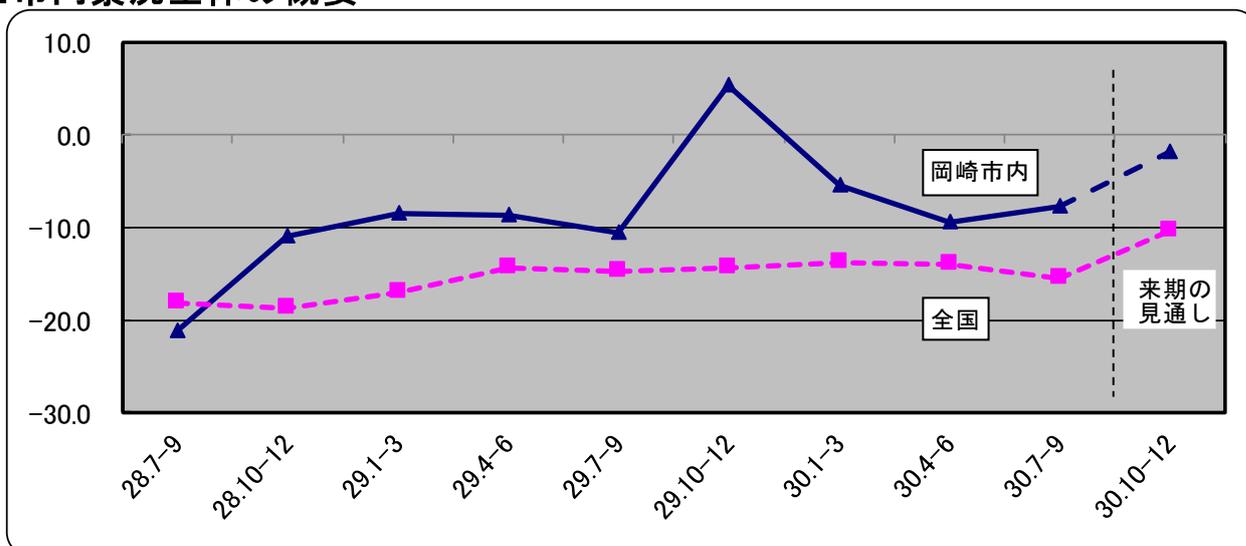
■岡崎市内景況調査結果（平成30年7～9月期分）

景況DIは緩やかな改善傾向、先行きも改善見通し

- 調査対象：本所各部会役員・幹事 429 事業所
- 有効回答：195 事業所（回答率 45.5%）
- 調査期間：平成 30 年 10 月 8 日～10 月 17 日
- 調査内容：（1）前年同期（平成 29 年 7～9 月）と比べた今期（平成 30 年 7～9 月）の状況
（2）今期と比べた来期（平成 30 年 10～12 月）の先行き見通し
（3）付帯調査一人手不足の現状について
- 調査方法：ファクシミリによるアンケート方式

業種（対象数）	回答数	構成比
製造業（126）	67	34.3%
建設業（98）	41	21.1%
小売・卸売業（94）	42	21.5%
サービス業（111）	45	23.1%
合計（429）	195	100.0%

■市内景況全体の概要



※全国データは、(独)中小企業基盤整備機構が発行する中小企業景況調査報告書より引用。
(全国の商工会議所・商工会の経営指導員、及び中小企業団体中央会調査員による調査)

○岡崎市内の全業種の今期（平成30年7～9月）景況DIは、 $\Delta 7.7$ （前期比1.8ポイント増）で、緩やかな改善傾向となり、引き続き、全国データ $\Delta 15.6$ を上回った。ただし、業種別では、建設業、小売・卸売業、サービス業は回復傾向となり、特に、サービス業は大幅な回復傾向となった。一方、製造業は悪化傾向となった。

○来期（平成30年10～12月）景況DIは $\Delta 1.9$ （今期比5.8ポイント増）となった。サービス業以外の製造業、建設業、小売・卸売業では、一部大幅な改善傾向の見通しとなった。

【データ：全業種】

	前期 (H30.4-6月期)	変化幅	今期 (H30.7-9月期)	変化幅	来期の見通し (H30.10-12月期)
景況	$\Delta 9.5$	$\uparrow 1.8$	$\Delta 7.7$	$\uparrow 5.8$	$\Delta 1.9$
売上額※	7.5	$\uparrow 0.9$	8.4	$\downarrow 3.2$	5.2
資金繰り	$\Delta 1.4$	$\uparrow 2.0$	0.6	$\uparrow 0.0$	0.6
採算(収益)	$\Delta 11.6$	$\downarrow 1.9$	$\Delta 13.5$	$\uparrow 10.3$	$\Delta 3.2$

※売上額は、建設業では完成工事(請負工事)額

◎本報告書中のDIとは、「デフュージョン・インデックス」(景気動向指数)の略で、各調査項目について「増加」(上昇、好転)した企業割合から、「減少」(低下、悪化)した企業割合を差し引いた値である。例えば、売上額で「増加」30%、「不変」50%、「減少」20%の場合のDIは、 $30 - 20 = 10$ となる。また変化幅は、「景況」、「売上額」、「資金繰り」、「採算(収益)」のプラス幅が増加し「 \uparrow 」であれば企業経営にとって良好になっていることを意味する。一方「原材料仕入価格」、「製品在庫」では、変化幅が「 \uparrow 」であれば、「増加」が増えていることから、企業経営にとっては悪化したことを意味する。

■業種別の概要

(1) 製造業

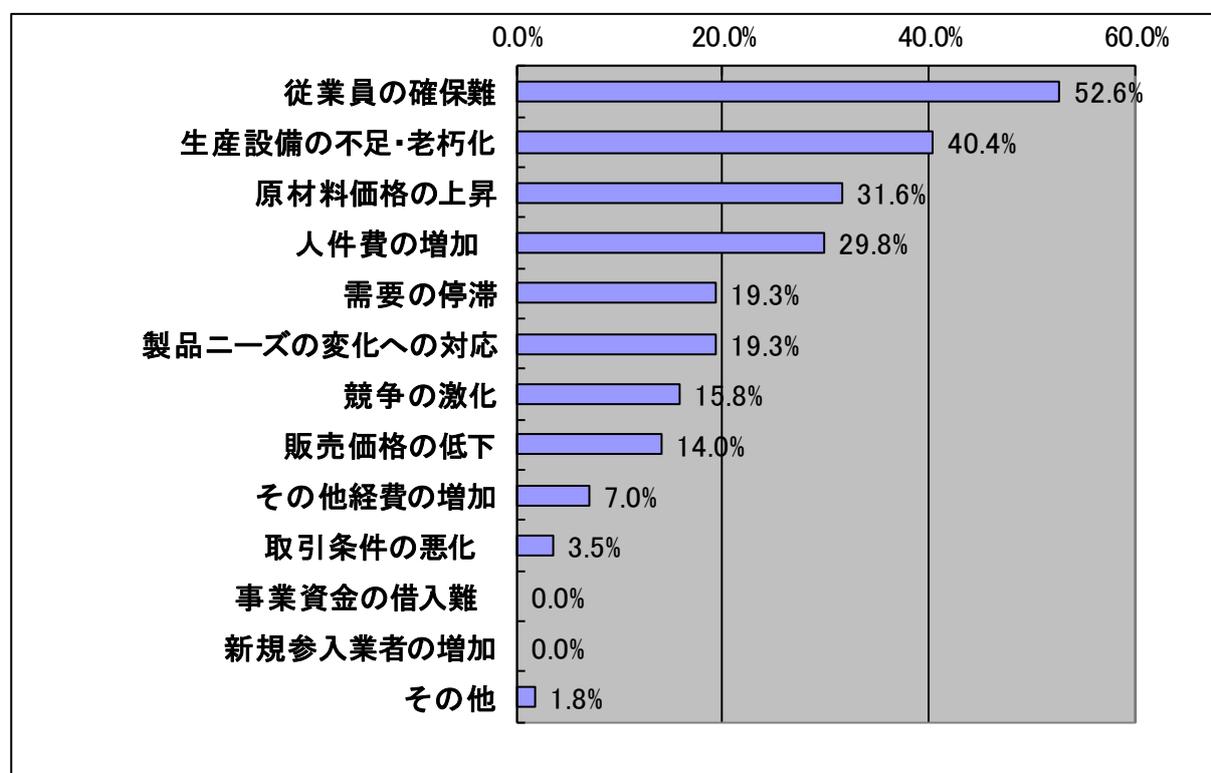
○景況DIは△7.0となり、前期と比べ18.5ポイントのマイナスとなった。原材料仕入価格DIは47.4となり、前期に引き続き高い値を示した。売上額DIの下落により、製品在庫DIはやや上昇し、結果として、採算DIは、△10.5となり、16.3ポイントの大幅なマイナスとなった。

○来期については、景況DIは5.2ポイントのプラスとなった。また、売上額DIは、10.5ポイントのマイナスとなったが、原材料仕入価格DIは、10.6ポイントのマイナスとなったことから、結果として、採算（収益）DIは、8.7ポイントのプラスとなり改善の見通しとなった。

【データ：製造業】

	前期 (H30.4-6月期)	変化幅	今期 (H30.7-9月期)	変化幅	来期の見通し (H30.10-12月期)
景況DI	11.5	↓18.5	△7.0	↑5.2	△1.8
売上額DI	25.5	↓8.0	17.5	↓10.5	7.0
原材料仕入価格DI	44.2	↑3.2	47.4	↓10.6	36.8
製品在庫DI	9.3	↑1.2	10.5	↑1.4	11.9
資金繰りDI	11.5	↓8.0	3.5	↓10.5	△7.0
採算(収益)DI	5.8	↓16.3	△10.5	↑8.7	△1.8

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・消費者ニーズの動向に注目している。また、来年の消費税増税対策も急務（食品製造業）
- ・食品の衛生費、衛生検査、衛生管理の増強。それら取得のための時間工数の増加（食品製造業）
- ・パート社員の不足。採用を出しても採用できない。（製造業）
- ・パートの採用難が続いている。また、求人に対する申込件数が少ない状況。（製造業）
- ・自動車の電化による部品点数の減少（自動車部品製造業）
- ・仕入れ価格の高騰により、採算が厳しい状況が続いている。（繊維製品製造業）

(2) 建設業

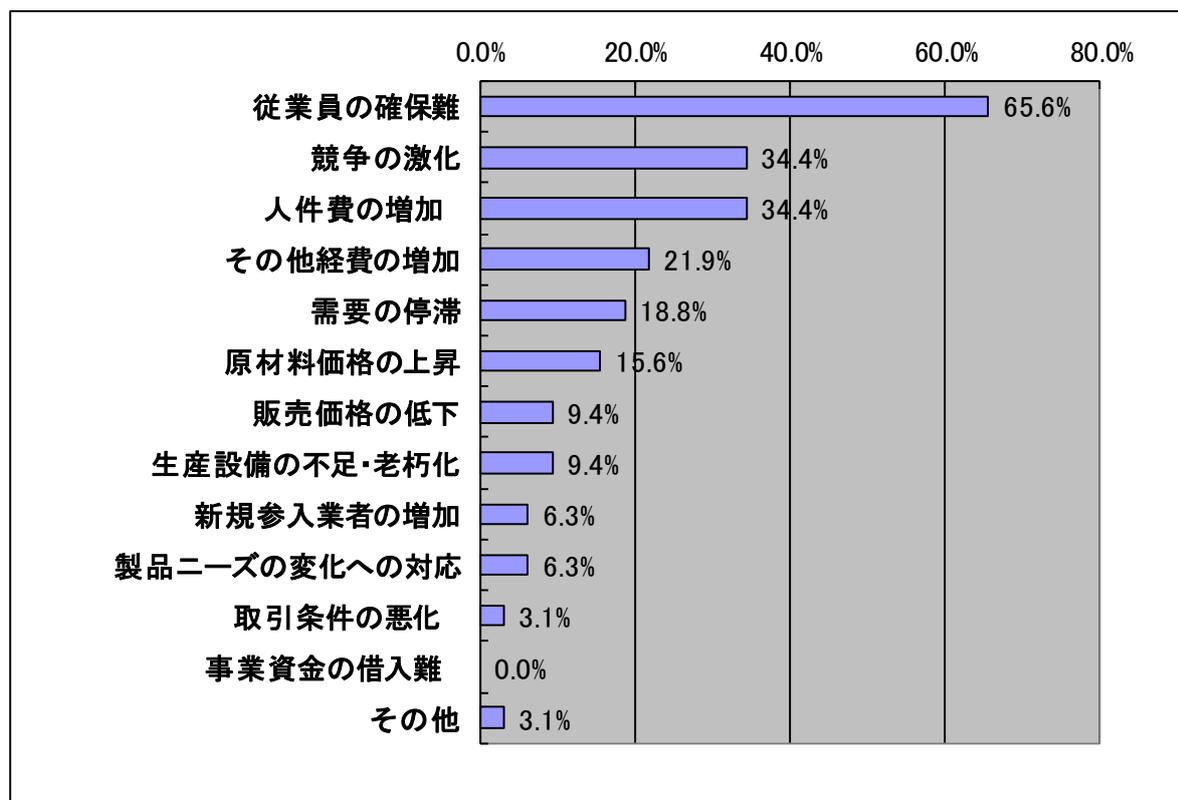
○景況DIは△7.9となり、前期と比べ7.3ポイントのプラスとなった。資材仕入価格DIは、5.9ポイントのマイナスとなりやや改善されたものの引き続き高い値を示した。

○来期については、景況DIは16.2ポイントのプラスとなった。資材仕入価格DIは、ひきつづき改善傾向を示した。受注(新規契約工事)額DIと完成工事額DIは、下降傾向がみられるものの、資材仕入価格DIの改善により、採算(収益)DIは、5.7ポイント上昇し改善の見通しとなった。

【データ：建設業】

	前期 (H30.4-6月期)	変化幅	今期 (H30.7-9月期)	変化幅	来期の見通し (H30.10-12月期)
景況DI	△15.2	↑7.3	△7.9	↑16.2	8.3
完成工事額DI	3.1	↑5.2	8.3	↓5.4	2.9
受注額(新規契約)DI	16.1	↓5.0	11.1	↓17.0	△5.9
資材仕入価格DI	44.8	↓5.9	38.9	↓3.6	35.3
資金繰りDI	0.0	↑8.3	8.3	↑3.5	11.8
採算(収益)DI	△12.1	↑9.3	△2.8	↑5.7	2.9

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・従業員の高齢化が進んでおり、技術承継が進んでいない。(建築請負業)
- ・消費税増税10%への対応と対策が十分でない。(設備工事業)
- ・技術労働者の減少により先行きが不安。(建築請負業)
- ・現場の下請業者の確保難、また関連する警備員の確保も難しい状況。(総合建設業)
- ・仕入価格高騰により、仕入先についても苦労している。(建築請負業)
- ・消費税の関係もありマンションなどの売買物件が堅調に推移した。(不動産売買仲介業)

(3)小売・卸売業

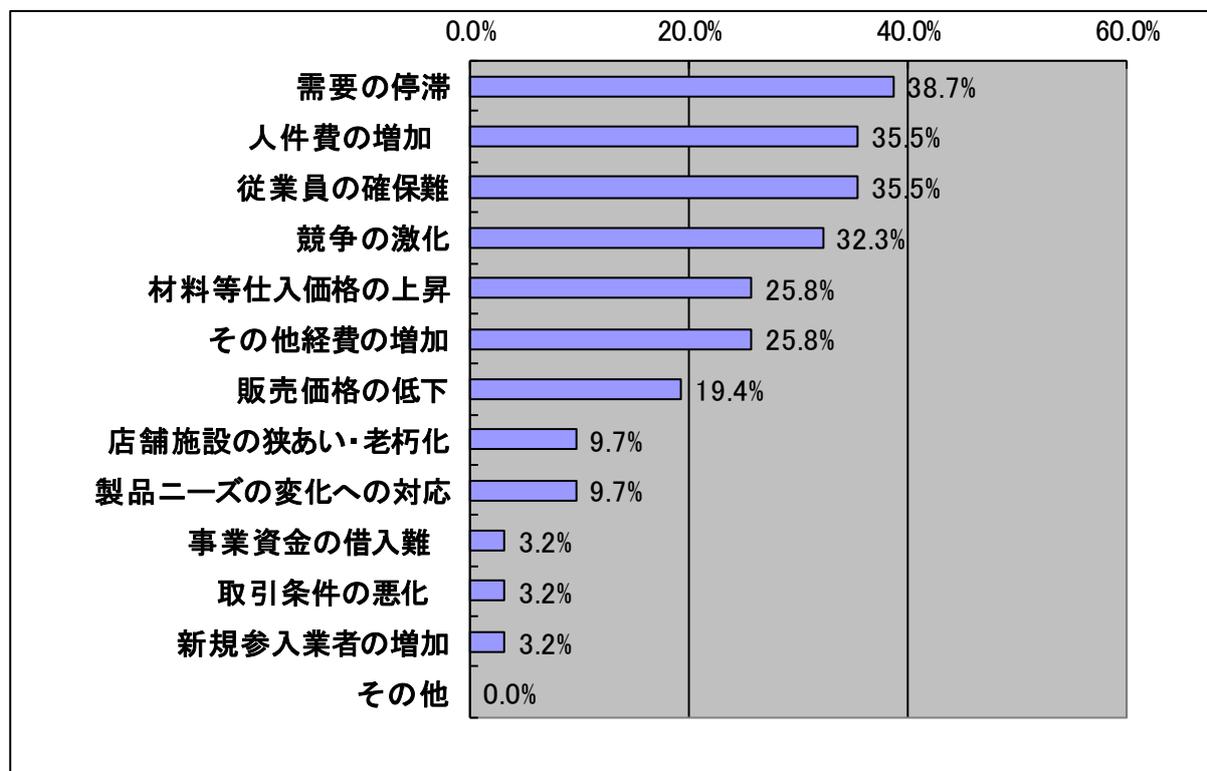
○景況DIは△18.2となり、前期と比べ1.8ポイントのプラスとなった。商品仕入価格DIは13.2ポイントのマイナスとなったものの引き続き高い値となった。売上額DIはマイナスとなったものの、採算(収益)DIは、やや回復となった。

○来期については、景況DIは18.2ポイントのプラスとなった。売上額DIは21.7ポイントと大幅なプラスとなり回復傾向となった。また、商品仕入価格DIは26.2ポイントと大幅なマイナスとなり、採算(収益)DIは21.2ポイントと大幅な上昇となり改善の見通しとなった。

【データ：小売・卸売業】

	前期 (H30.4-6月期)	変化幅	今期 (H30.7-9月期)	変化幅	来期の見通し (H30.10-12月期)
景況DI	△20.0	↑1.8	△18.2	↑18.2	0.0
売上額DI	8.0	↓14.5	△6.5	↑21.7	15.2
商品仕入価格DI	68.0	↓13.2	54.8	↓26.2	28.6
商品在庫DI	△8.0	↑17.7	9.7	↓15.8	△6.1
資金繰りDI	△8.0	↑1.5	△6.5	↑9.4	2.9
採算(収益)DI	△26.9	↑5.7	△21.2	↑21.2	0.0

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・ この20年間、庶民の可処分所得は、減り続けているので、業界としてマイナス要因となっている。(玩具卸売業)
- ・ 運送便の値上がり等により、物流コストが上がっている。(食品関連商品小売・卸売業)
- ・ 人件費の高騰により、経営を圧迫している。(総合小売業)
- ・ 仕入れ価格が上昇し販売価格は低下する中、収益は厳しい状況が続いている。(総合小売業)
- ・ 現場の人がいない中、さらに採用難である。(総合小売業)

(4) サービス業

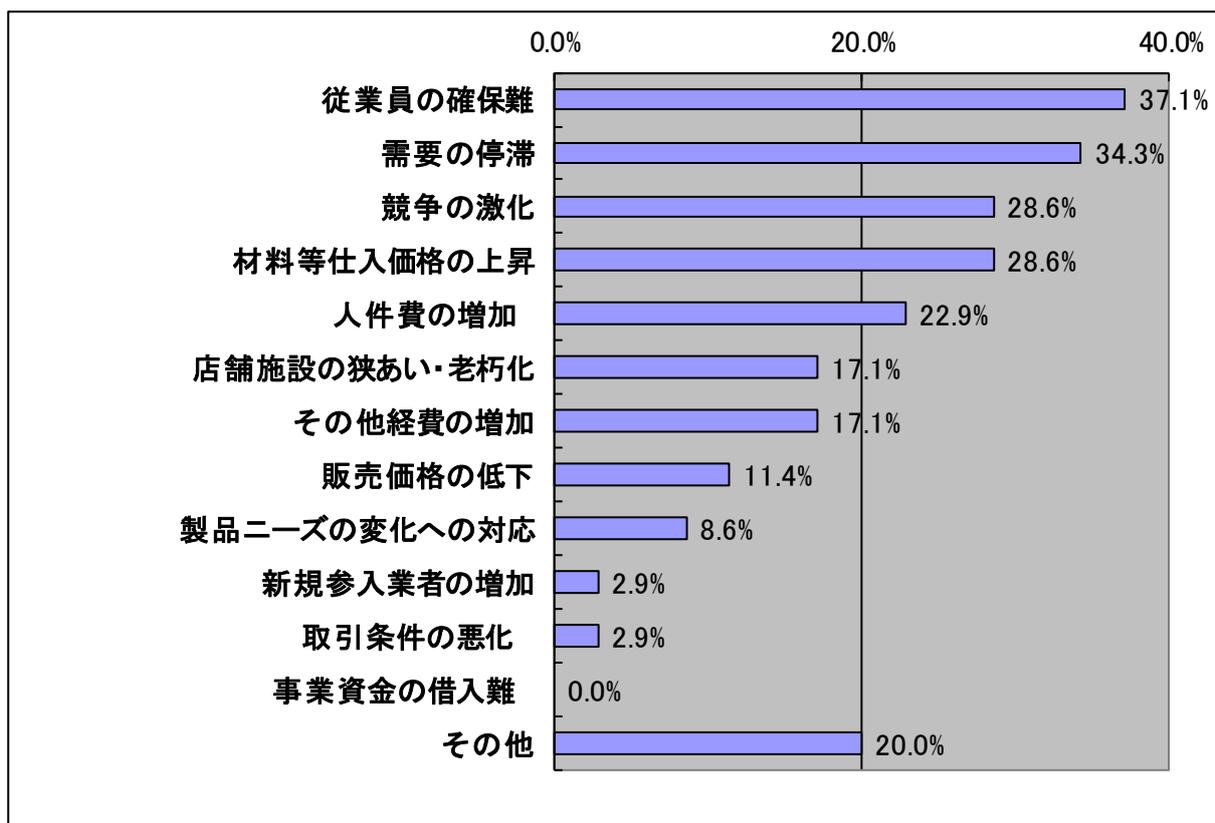
○景況DIは2.6となり、前期と比べ27.0ポイントと大幅に上昇した。また、その他のDIも上昇し回復したことから、結果として採算（収益）DIは、やや上昇したものの依然、マイナスの領域を脱していない。

○来期の見通しについては、景況DIは15.4ポイントのマイナスとなった。売上額DIと利用客数DIは、下降したものの採算（収益）DIは4.4ポイントと上昇し、改善の見通しとなった。

【データ：サービス業】

	前期 (H30.4-6月期)	変化幅	今期 (H30.7-9月期)	変化幅	来期の見通し (H30.10-12月期)
景況DI	△24.4	↑27.0	2.6	↓15.4	△12.8
売上額DI	△12.8	↑17.9	5.1	↓10.5	△5.4
利用客数DI	△16.2	↑11.3	△4.9	↓5.4	△10.3
資金繰りDI	△15.4	↑10.3	△5.1	↑5.1	0.0
採算(収益)DI	△22.0	↑4.1	△17.9	↑4.4	△13.5

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

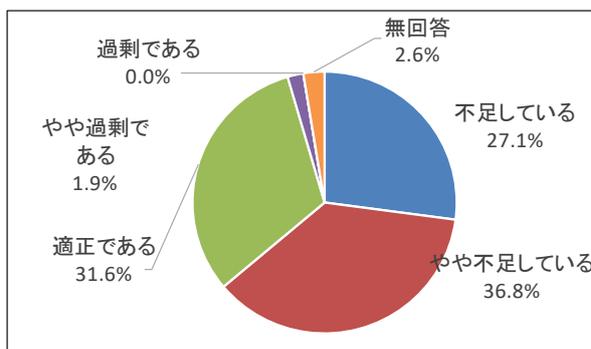
- ・ 天候不順や、自然災害の影響から客が安定しない、また実施できず支出のみかかる（観光業）
- ・ 燃料費の高騰により、経費がかさむ。（観光業）
- ・ 人員不足により休暇取得時の人員配置に余裕が持たせられない。（運送業）
- ・ 社員の年齢構成に偏りが出てきている。高齢化が進んでいる。（IT関連業、飲食業）
- ・ 円安の影響により、海外製品の輸入額が増加している。（産業機械等輸入業）
- ・ 引き続き、飲食業は人手不足が顕著である。特に厨房の人材が不足している。（飲食店）
- ・ 製品の最終完成が紙から、デジタルへの移行についていけるか。（企画印刷業）

■付帯調査：「人手不足の現状について」（調査結果）

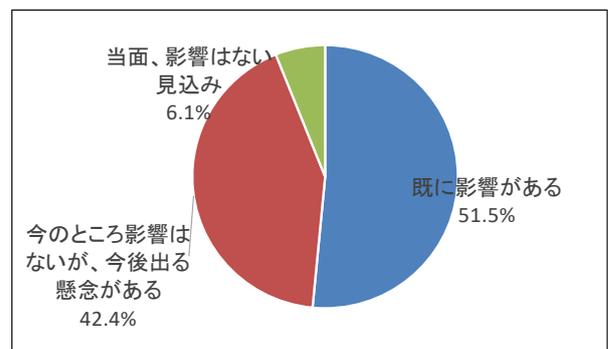
人手不足による事業への影響、「既に影響あり」が5割超

- 「人手の過不足状況」について聞いたところ、全業種で「不足している」が、27.1%、「やや不足している」が、36.8%となった。「適正である」が31.6%、「やや過剰である」が1.9%、「過剰である」が0.0%となった。
「不足している」でみると建設業が、40.6%、次いで、サービス業が、28.6%、製造業が、22.8%、小売・卸業が、19.4%であった。
- 「人手不足による事業への影響」について聞いたところ、全業種では「既に影響がある」が51.5%、次いで「今のところ影響はないが、今後出る懸念がある」が42.4%、「当面、影響はない見込み」は6.1%となった。
「既に影響がある」でみると建設業が、62.5%、小売・卸業が、56.3%、サービス業が、52.4%、製造業が、42.1%であった。
- 「既に影響がある」と「今のところ影響はないが、今後出る懸念がある」と回答した企業に「具体的な影響の内容」（複数回答）について聞いたところ、全業種では「人件費・外注費の増大」が44.1%で最も多く、「受注機会の喪失」が43.0%、「新規・既存事業の強化の遅れ」が26.9%、「納期の遅延」が18.3%、「生産・営業の縮小」が16.1%と続いた。
- 一年前の調査「人手不足による事業への影響」については、「既に影響がある」が49.5%であったのに対し、今回の調査では、「既に影響がある」が51.5%となり、前回の調査の状況から引き続き、人手不足による事業への影響が深刻化しており、継続していることが伺える。また、その影響は、特に、人件費・外注費の増大、受注機会の損失に及び、事業継続への支障をきたしていることが伺えた。

(1) 人手の過不足状況（全業種）



(2) 人手不足による事業への影響（全業種）



(3) 具体的な影響の内容（全業種、複数回答選択方式）

